

土木建築委員会 県外所管事務調査の概要

◆調査日程 平成30年7月17日（火）～7月19日（木）

◆調査先・調査内容

①東北大学災害科学国際研究所（宮城県仙台市）

調査内容：地震・津波防災対策等について

東北大学災害科学国際研究所は、平成24年、東日本大震災という未曾有の災害を機に設立され、従来の防災・減災システムでは対応できない低頻度巨大災害に対応するための学術的研究組織として、災害科学に関する世界最先端の研究を展開している。

当研究所では、組織の概要や津波堆積物、古文書等の展示物について調査するとともに、当研究所所長が監修した東日本大震災のアーカイブ「3Dドキュメンタリー映画 大津波3.11未来への記憶」を鑑賞した。また、複数の被災自治体に参画し、実践的な災害復興に携わる准教授から、復興現場の苦悩や課題など、災害復興にあたって留意すべき事項等について講義を受け、意見交換を行った。

<主な質疑等>

- ・防災集団移転促進事業について
- ・コンパクトシティの実現に向けた課題等について



②宮城県名取市議会（宮城県名取市）

調査内容：東日本大震災からの復興状況について

名取市は、仙台市の南東に隣接し、人口約7万8千人。市内には平成28年7月、国管理空港として初めて民営化された仙台空港が所在するほか、JR東北本線、国道4号、東北自動車道、都市高速が東西南北を貫く交通の結節点である。

東日本大震災で特に甚大な被害を受けた市内沿岸部の閑上地区では、700人超が犠牲となり、海から1km以内の木造住宅のほぼ全てが流失した。

現在は、復興計画に基づき、最も被害の大きかった閑上地区において、名取市復興公営住宅の建設を進めるなど、まちの再建に尽力しているところ。

今回、名取市のこれまでの復興の取組から得られた課題や教訓等を調査するとともに、閑上地区を訪問し、復興公営住宅の建設状況など現在の復興状況を視察した。

<主な質疑等>

- ・復興に係る土地区画整理事業等の進捗状況について
- ・これまでの復興の取組で苦労した点について



③国土交通省東北地方整備局山形河川国道事務所（山形県山形市）

調査内容：河川公募伐採の取組等について

最上川を管理する山形河川国道事務所では、民間委託等に対応してきた河川内の支障木伐採に必要な予算の確保が困難となったことから、平成27年度に河川内の支障木を地域住民等に伐採してもらった「公募伐採制度」を導入した。導入初年度は応募者1件にとどまったが、地域住民のニーズを踏まえた公募条件等の見直しにより、平成28年度には50件超の応募となり、公募伐採制度による応募実績全国1位を達成している。

また、本年3月には、さらなる民間活力の活用を目指し、国と県が一体となった「最上川官民連携プラットフォーム」を立ち上げた。これは、県と国の管理区域を一体化することで作業効率を高める全国初の取組であり、モデル地区においては、90%超のコスト削減を目標としている。

今回、公募伐採制度導入の背景や経緯、今後の方向性等について調査するとともに、公募伐採河川の現地を訪問し、実際の河川管理の状況を視察した。

<主な質疑等>

- ・複数年の事業展開を見据えた公募伐採事業の確立について
- ・河川防災対策において重視すべき事項について

